

令和 5 年度 事業 計画

大阪社会医療センターは、疾病や労働災害などにより治療が必要でありながら、社会保険未加入のため、あるいは、その他社会的、経済的理由などにより、必要な医療を受けることが困難な、あいりん地域並びにその周辺地域の住民の方々に対して医療面から支援する無料低額診療施設として昭和 45 年に開設された。

当院の設立には、かねてから当地域の医療の確保に奔走し「赤ひげ先生」と慕われた本田良寛先生のご尽力によるところが大であり、病院開院後は初代院長となられ、以後多くの方々の献身的な取り組みにより、半世紀余りにわたり、日雇い労働者を含む地域住民の医療の確保、生活の安定に大きな役割を果たしてきた。

しかし、最近では設立当初に比べ地域の状況は大きく変化してきており、地域住民の高齢化が進み、生活保護受給者が増加し、日雇労働に従事する労働者が減少し、あいりん地域はかつての“日雇い労働者のまち”から高齢化が進む“福祉のまち”といった様相を呈している。

このような環境変化を踏まえ、令和 2 年 12 月に新病院を開院して運営を行ったが、設立以来半世紀余にわたり、日雇労働者等生活困窮者の多いあいりん地域において、累計で約百万人の人々に無料低額診療事業を行ってきた功績が認められ、令和 4 年 2 月の天皇誕生日に事業運営が優良な社会福祉法人として御下賜金（ごかしきん）を天皇陛下より賜ることができた。

当院を受診する患者の疾患の傾向は、高齢化やこれまでの過酷な肉体労働、食事の偏りなどによる生活習慣病や、骨・関節の長年の負荷に関係がある疾患が多く、さらには劣悪な生活環境からのストレスや過度のアルコール摂取、薬物依存等の精神疾患が多くなっている。

また、あいりん地域は、結核罹患率が今なお高く、大阪府は第 3 次大阪市結核対策基本指針において令和 3 年度からの 7 年度までの 5 年間で大阪市の結核罹患率を 18 以下にする取り組みを進めているため、当院も結核に対する取り組みを強化してきた。

新病院開院後 2 年余を経て、ようやく国民健康保険等に加入の一般患者や、旧病院で入院出来なかったが新病院では入院可能となった女性患者の受診も増加傾向にあり、開院後は 1 日の外来患者のうち、女性患者が 10 名程度受診しており、女性の入院患者数は新病院開院後の累計で約 60 名となり、患者層の拡大傾向が着実に見られる。

一方、令和 2 年 1 月に始まった我が国での新型コロナウイルス感染流行による対策として、令和 3 年 5 月初旬から大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業の「協力医療機関」として届出を行い、同年 11 月初旬から「重点医療機関」に格上げし、現在は陽性患者を 5 床で受入れ、令和 4 年 4 月～5 年 2 月の延人数で 560 名の新型コロナウイルス陽性の入院患者を受け入れた。

また、もう一つのコロナ対策として、近隣各種団体、NPO 等の要請も受けコロナワクチン接種を令和 4 年 4 月～5 年 2 月まで計 1,800 件実施し、地域の感染予防に努めつつ同時に新病院の PR に努めた。

、令和 4 年度の入院収益は、新型コロナウイルス受入病床確保のためのゾーニングに伴う

休床により前年度に比べ減少する見込みであるが、令和5年度は新型コロナウイルス感染の動向も踏まえつつ、引き続き、適正な入院患者確保と入院診療単価の増額に努める。

なお、新病院においては、開院当初から3階・4階の急性期病床計50床をオープンしたが、訪問看護ステーションは令和4年2月から運用を開始し、5階の療養病床30床も、看護体制を整えた上その後本格的に開始しており、令和5年度も一層の収益増を図る。

外来収益については、令和4年度は患者数増により、前年度に比べ増加する見込みであり、引き続き国民健康保険等に加入の一般患者や女性患者の増加を図り、より地域に開かれた病院をめざしつつ、外来患者層の拡大につなげる。

費用の縮減については、今年度も業務の効率化をより一層進める一方、契約期限の満了した清掃、警備、検査等の契約の入札による委託経費削減を図るとともに、薬品の後発医薬品への切替えによる薬品費の一層の節減に努めるものとする。

また、現在も、地域の関係各団体や介護事業所等との連携を進めているが、訪問看護ステーションを開設したことで、近隣の医療機関や介護事業所等との連携をますます進め、新病院開院を機に完成したホームページや新たに作成したDVD、西成市民館広報誌「ほのぼの通信」の毎月当院掲載欄、視察・各種取材受入などを活用した病院事業の紹介を行う。また、地域住民に対する健康講座の院外実施や健康相談をコロナウイルス対策に配慮しながら実施することで、より地域に密着した病院としての機能を啓発し、NPOを含めた地域団体や保健所・公立大附属病院との連携体制を活かして、入院加療を要する患者の紹介を受ける取組みを強化していく。

以上のような取り組みを進めるため、令和5年度は次の具体的事業を行う。

1 第二種社会福祉事業無料低額診療施設である付属病院事業の実施

当院の定款の目的として、①無料低額診療施設の運営、②医療・福祉に関する相談業務、③社会医学的調査研究、の3本柱の事業が定められており、中でも無料低額診療施設の運営は当院事業の中で最も重要な事業である。

(1) 診療科目は次のとおりとする。

内科・外科・整形外科・精神科・皮膚科・泌尿器科

(2) 入院患者並びに外来患者の見込数は次のとおりである。

① 入院患者

(一般) 1日当たり平均43.0人、50床運用で病床稼働率86.0%

(療養) 1日当たり平均27.9人、30床運用で病床稼働率93.0%

※ (一般) には、新型コロナウイルス感染症が収束するまで、急性期の一般患者のほか新型コロナウイルス陽性の受入患者数を含んでいる。

② 外来患者 (夜間診療及び休日診療を含む)

1日当たり平均210人

③ 訪問看護

1日当たり平均訪問患者数16人

(うち、医療保険患者4人、介護保険患者12人と見込む)

(3) あいりん地域の低所得者、住所不定者等の生計困難者を対象とする診療費の減

免を行う。

① 無料低額診療の対象者

あいりん地域並びに周辺の居住者及び生計困難者

② 方法

西成区保健福祉センター（分館含む）、西成労働福祉センター、生活ケアセンターからの「診療依頼書」等を持参頂き、診療費貸付申請書兼借用書を記入して頂いた上で受診。

(4) 夜間診療及び休日急病診療を行う。

①夜間：水・金 17：30～19：30 受付

②土曜：9：00～11：00 受付

③休日：休日急病診療事業 10：00～16：30 受付

(5) 時間外の診療

通院患者の急変に対しては17時まで対応するほか、指定の重症患者については24時間対応を行う。

2 医療・福祉に関する相談及び支援の実施

(1) 当院の定款の目的として、掲げられた3本柱の事業の一つであり、地域における保健と福祉の増進への寄与を使命とする当法人として、相談業務は患者の生活に直接関わる重要な取組みの一つである。

医療福祉相談係では、社会福祉士・精神保健福祉士の資格を有する者1名を含む2名の医療ソーシャルワーカーと1名の看護師が、患者やその家族がかかえる経済的・心理的・社会的問題等の不安や悩み等の様々な相談に応じている。

令和5年度も関係機関等と連携し、地域の保健と福祉の増進への寄与のため、問題解決の支援を行う。

令和5年度の相談件数の見込数は次のとおりである。

① 入院患者の相談件数

延 6,000 件。

② 外来患者の相談件数

延 10,000 件。

入外合わせて延 16,000 件。

○主な相談内容

①入院患者の相談・支援

入院時の生活保護手続き、高額療養の手続き、院外受診同行、退院後の生活相談、介護申請及び介護連携、訪問看護手続き等。

②外来患者の相談・支援

紹介状、他院検査の予約、当院診療科以外の科の受診、緊急入院の手続き等。

(2) また、当院では、外来・入院患者及び地域の方を対象に健康教室を年4～5回院内で開催してきたが、令和2～4年度は新型コロナウイルス感染拡大を受けて院内での開催は中止している。令和5年度は、普及広報活動の一環として、新型

コロナウイルス感染の状況を注視しながら、密にならないよう行うなど配慮しながら次の取組みを行う。

①事業周知回数並びに会議開催回数及び参加回数の目標

西成市民館広報誌「ほのぼの通信」への当院関係記事の毎月掲載、当院主催の「志水会」、「地区担当者連絡会」、地域主催の「あいりんモデルケース会議」を通じて年間計 38 回を目標に積極的に当院の事業内容の広報活動を行う。

なお、新型コロナウイルス感染状況により、開催の制限が生じる可能性もあることから、会議や広報にインターネットを一層活用し、当院のホームページや新たに地域団体が作成する地元 PR アプリを活用した病院事業の紹介も行う。

② 医療相談会の開催回数の目標

同一敷地内に隣接する市営住宅集会所で毎月開催の「百歳体操」や当院での新型コロナウイルスワクチン接種の機会等を活用して、年間計 15 回を目標に様々な健康相談を積極的に行い、患者の受診につなげていく。

3 社会医学的調査研究の実施

当院の定款に目的として、掲げられた 3 本柱の事業の一つであり、あいりん地域における労働者の生活環境・疾病状態・労働状況・食生活等の調査・研究を行うとともに、実践活動を通じて地区住民の福祉に貢献することを目的としている。

例年 1 件の社会医学的調査研究を実施し、過去の報告書を当院のホームページにおいて公表しており、令和 5 年度においても、1 件の調査を実施し、報告書の内容を当院のホームページにおいて公表する。

4 西成特区結核健康診断業務への参画

○結核健診（西成特区） 月曜日～金曜日 10：00～15：00 受付

令和5年度 委員会・会議等開催予定

	項目	時期・頻度	備考
法人関係	補助金監査	5月	大阪府・大阪市の担当者による監査
	監事監査	5月	当法人の監事による監査
	決算理事会	5月	
	定時評議員会	6月	
	保健所立入検査	年1回	医療法第25条第1項に基づく検査
	予算理事会	3月	
委員会・会議等	経営企画会議	月1回(第4木)	
	管理職・医局連絡会	月1回(第4木)	
	責任者連絡会	月1回(第2木)	
	医療安全管理委員会	月1回(第2又は4木)	リスクマネジメント部会、医療安全リンクナース(月1回実施)
	院内感染対策委員会	月1回(第2又は4木)	感染対策チーム、リンクナース(月1回実施)
	臨床検査適正化委員会	月1回(第2又は4木)	
	医療ガス安全管理委員会	年1回	
	薬事委員会	奇数月(第2又は4木)	
	褥瘡対策委員会	月1回(第4水)	
	化学療法委員会	月1回(第1水)	
	医事請求打合せ会	月1回(第4木)	
	栄養管理委員会	偶数月(第3木)	
	志水会	月1回(第4水)	あいりん労働公共職業安定所・西成労働福祉センター・西成警察署・西成区保健福祉センター分館との定例会
	地区担当者連絡会	3か月に1回(第2木)	地域の団体等が集まる連絡会
	健康教室	年4回	
	患者サポートカンファレンス	毎週火曜	患者の個別事例への対応を協議
	社会医学研究会	随時	
	倫理委員会	随時	
	人権啓発推進委員会	年1回	
	医療用機種選定委員会	随時	
衛生委員会	月1回(第3木)		
内部統制連絡会議	随時	法令遵守と公平かつ公正な職務執行のための会議	
診療録管理・適切なコーディング委員会	年2回		
職場内研修等	医療安全研修会	年2回	
	院内感染研修会	年2回	
	消防訓練	年2回	
	人権研修会	年1回	

資金収支予算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

(単位:千円)

勘定科目		R5年度予算案 (A)	R4年度予算案 (B)	差額 (A)-(B)	備考
収入	医療事業収入	1,630,030	1,579,528	50,502	
	入院診療収入(一般病棟)(公費)	517,365	530,911	▲ 13,546	@33,000円×15,738人=519,354千円
	入院診療収入(一般病棟)(一般)	1,989	1,989	0	
	入院診療収入(療養病棟)(公費)	202,228	167,725	34,503	@20,000円×10,211人=204,228千円
	入院診療収入(療養病棟)(一般)	2,000	2,000	0	
	外来診療収入(公費)	665,700	627,774	37,926	@10,900円×61,740人=672,966千円
	外来診療収入(一般)	7,266	7,266	0	
	訪問看護療養費収入(医療保険)	9,175	9,175	0	
	保健予防活動収入	2,053	2,053	0	結核健診@4,389円×20人×12月+その他1,000千円
	その他の医療事業収入	222,254	230,635	▲ 8,381	
	補助金事業収入(公費)	219,254	227,635	▲ 8,381	無料低額診療等事業補助金
	補助金事業収入(一般)	0	0	0	
	その他の医療事業収入	3,000	3,000	0	文書料 @250千円×12月
	経常経費寄付金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	55	55	0	
	その他の収入	1,200	1,200	0	
	雑収入	1,200	1,200	0	入院患者日用品代等
	介護保険事業収入	15,518	1,293	14,225	
	居宅介護料収入	15,518	1,293	14,225	訪問看護
	事業活動収入計(1)	1,646,803	1,582,076	64,727	
事業活動による収支	人件費支出	738,176	715,946	22,230	
	役員報酬支出	2,218	2,218	0	
	理事給	1,800	1,800	0	150千円×12月
	費用弁償	418	418	0	@11千円×(理事会8人×3回+評議員会7人×2回)
	職員給料支出	398,716	382,387	16,329	
	医師給	82,763	83,749	▲ 986	10人
	看護師給	225,915	214,511	11,404	56人(看護師48人+介護福祉士3人+看護助手5人)
	医療技術員給	48,855	44,205	4,650	薬局4人+臨床検査3人+理学療法2人+栄養1人+放射線2人
	事務員給	41,183	39,922	1,261	10人
	職員賞与支出	115,609	114,439	1,170	
	医師給	24,866	26,733	▲ 1,867	10人
	看護師給	62,564	59,101	3,463	56人(看護師48人+介護福祉士3人+看護助手5人)
	医療技術員給	14,683	13,776	907	薬局4人+臨床検査3人+理学療法2人+栄養1人+放射線2人
	事務員給	13,496	14,829	▲ 1,333	10人
	非常勤職員給与支出	127,919	125,987	1,932	
	非常勤医師	92,029	90,097	1,932	
	パート賃金	35,890	35,890	0	看護師、薬剤師、看護助手、事務、放射線技師等
	法定福利費支出	93,714	90,915	2,799	
	事業費支出	516,693	499,587	17,106	
	給食費支出	18,165	18,115	50	
	医薬品費支出	400,864	400,679	185	入院@2,600円×25,949人 外来@5,400円×61,740人
	診療・療養等材料費支出	56,121	56,076	45	入院@640円×25,949人 外来@640円×61,740人
	保健衛生費支出	3,252	3,252	0	@271千円×12月
	日用品費支出	924	924	0	@77千円×12月
	水道光熱費支出	36,767	19,941	16,826	(電気代 37,600千円 ガス代 4,147千円 水道代 7,275千円) × 75%
	賃借料支出	300	300	0	@25千円×12月
	車輛費支出	300	300	0	車検・ガソリン代等

(単位:千円)

勘定科目		R5年度予算案 (A)	R4年度予算案 (B)	差額 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	事務費支出	269,372	247,435	21,937	
	福利厚生費支出	1,300	1,300	0	職員増に伴う健康診断料等
	職員被服費支出	15,338	8,400	6,938	マスク代の増
	旅費交通費支出	1,650	1,650	0	
	研修研究費支出	1,400	1,400	0	
	事務消耗品費支出	13,000	10,000	3,000	手指消毒剤使用量の増
	印刷製本費支出	1,460	1,460	0	
	水道光熱費支出	12,256	6,648	5,608	(電気代 37,600千円 ガス代 4,147千円 水道代 7,275千円) × 25%
	修繕費支出	3,300	3,300	0	
	建物修繕	1,000	1,000	0	
	備品修繕	2,300	2,300	0	
	通信運搬費支出	1,800	1,800	0	
	会議費支出	100	100	0	
	業務委託費支出	168,729	165,840	2,889	
	検査委託費	15,840	15,840	0	
	その他委託費	152,889	150,000	2,889	
	手数料支出	8,920	8,920	0	看護師人材紹介手数料等
	保険料支出	1,872	1,450	422	医師賠償保険・火災保険・自動車保険等
	賃借料支出	5,680	5,680	0	病棟用カーテン・会計システム等
	租税公課支出	200	200	0	
	保守料支出	31,012	27,932	3,080	電子カルテ関連・SPD・CT・放射線関連機器等
	諸会費支出	700	700	0	
	その他の支出	655	655	0	
	雑支出	655	655	0	
	利用者負担軽減額	45,020	48,144	▲ 3,124	
	診療費減免額	45,020	48,144	▲ 3,124	
	支払利息支出	2,562	5,157	▲ 2,595	
施設整備等借入金に係る支出	2,562	5,157	▲ 2,595		
その他の支出	0	0	0		
利用者等外給食費支出	0	0	0		
事業活動支出計(2)	1,571,823	1,516,269	55,554		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	74,980	65,807	9,173		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		0	0	0	
		0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
		0	0	0	
		0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	6,720	0	0	
	6,720	0	0		
	0	0	0		
設備資金借入金元金償還支出(5)	6,720	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 6,720	0	▲ 6,720		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	68,260	65,807	2,453	
	退職給付引当資産支出	20,936	45,807	▲ 24,871	
	備品等購入積立資産支出	47,324	20,000	27,324	電子カルテ等更新費用
その他の活動支出計(8)	68,260	65,807	2,453		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 68,260	▲ 65,807	▲ 2,453		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		